

四半期報告書

(第93期第3四半期)

自 平成23年10月1日

至 平成23年12月31日

株式会社富士通ゼネラル

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1	主要な経営指標等の推移	1
2	事業の内容	1

第2 事業の状況

1	事業等のリスク	2
2	経営上の重要な契約等	2
3	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1)	株式の総数等	4
(2)	新株予約権等の状況	4
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4)	ライツプランの内容	4
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6)	大株主の状況	4
(7)	議決権の状況	5

2	役員の状況	6
---	-------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1)	四半期連結貸借対照表	8
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書 第3四半期連結累計期間	10
	四半期連結包括利益計算書 第3四半期連結累計期間	11
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12

2	その他	16
---	-----	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第93期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社富士通ゼネラル
【英訳名】	FUJITSU GENERAL LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村嶋 純一
【本店の所在の場所】	川崎市高津区末長1116番地
【電話番号】	044（866）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	法務部長 加納 俊男
【最寄りの連絡場所】	川崎市高津区末長1116番地
【電話番号】	044（861）7627
【事務連絡者氏名】	法務部長 加納 俊男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第3四半期連結 累計期間	第93期 第3四半期連結 累計期間	第92期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高（百万円）	128,854	142,906	182,105
経常利益（百万円）	5,452	5,141	8,697
四半期（当期）純利益（百万円）	2,872	2,139	4,848
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	636	△1,619	4,650
純資産額（百万円）	25,605	27,104	29,472
総資産額（百万円）	109,738	110,495	120,402
1株当たり四半期（当期）純利益金 額（円）	26.34	19.61	44.46
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	21.7	22.8	23.0
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	7,186	2,191	9,774
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△3,466	△1,827	△3,443
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△4,089	△1,450	△5,811
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	4,733	4,156	5,709

回次	第92期 第3四半期連結 会計期間	第93期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額（△） （円）	0.61	△10.31

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第92期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。
5. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）におきましては、空調機部門では、上半期において、前年度の猛暑の影響で需要が好調に推移した欧州で積極的に販売を進めたほか、下半期も堅調な需要が続く北米での住宅・ライトコマース向けや中東での建設プロジェクト向け等の受注獲得を進め、海外向けの売上が増加しました。国内向けでは、期を通じて節電効果の高いリビング向け大型クラスの販売を強化し、猛暑やエコポイント特需のあった前年並みの売上を確保しました。

情報通信部門では、東日本大震災やタイの洪水影響による自動車業界の一時的な生産落ち込みを受け、車載カメラ等の販売が減少しましたが、デジタル消防無線システムの納入が順調に進んだことなどにより、売上が増加しました。これらの結果、連結売上高は1,429億6百万円（前年同期比10.9%増）となりました。

損益につきましては、銅等の素材価格の高止まりや部品価格の値上がりの影響を受けましたが、空調機や消防システム等の増収効果に加え、全社的な費用効率化により、営業利益は80億7千9百万円（同1.3%増）となりました。経常利益は、円高による為替差損を計上したことから、51億4千1百万円（同5.7%減）となりました。四半期純利益は、法人税率引下げに関連する法律の公布に伴い繰延税金資産を取崩したことから法人税等調整額が増加し、21億3千9百万円（同25.5%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<空調機部門>

空調機部門の売上高は、1,250億6百万円（同11.7%増）となりました。

{海外向け}

売上高は、828億4千5百万円（同17.8%増）となりました。

欧州では、第3四半期の販売は、夏以降の天候不順と金融不安の高まりに伴う消費の冷え込みから停滞しましたが、上半期において、前年度のロシアをはじめとした猛暑の影響で引き続き需要が好調に推移するなか、省エネ性に優れたインバーター機種を中心に拡販に努めた結果、累計期間の売上は増加しました。

米州では、北米において、引き続きエネルギー消費効率に優れた個別空調方式のエアコンの認知度向上に取り組みとともに需要期の好天にも恵まれ、住宅向け・ライトコマース向け（学校、病院、レストラン等）のいずれも拡販が順調に進み、売上が増加しました。また、ブラジルにおいては小型機種の価格競争が激化するなか、他社に無い大型インバーター機種へのシフトを進め、売上が増加しました。

オセアニアでは、市況の回復した量販店ルート向けで販売が堅調に推移するとともに、専門店ルート向けに大型ダクトインバーターエアコンの販促強化に取り組みました。12月以降、冷夏と長雨の影響により販売が伸び悩んでいるものの、累計期間の売上は増加しました。

中東では、需要が好調に推移するなか、建設プロジェクト向けの受注獲得に取り組み、売上は増加しました。その他地域では、中国において低価格インバーター機種への需要シフトが進み、省エネ性に優れた上位機種のみを販売する当社にとっては厳しい状況で推移しました。また、アジアにおいても売上が減少しました。

なお、タイの洪水影響による部品の調達難からルームエアコンの一部機種の出荷を延伸しましたが、第4四半期の挽回に向けた対策を進めております。

VRF（ビル用マルチエアコン）については、販売代理店向けの技術サポート強化を進めるとともに、高い省エネ性と優れた施工性を実現した新機種「AIRSTAGE J-IIシリーズ」の投入により欧州や中国等で売上が増加しました。

[国内向け]

売上高は、421億6千万円（同1.3%増）となりました。

エアコンの市況は、東日本大震災や前年度の記録的猛暑の影響を受けて、例年に比べて早い時期より節電効果の高いリビング向け機種への買い替えニーズが高まりました。当社は、こうした状況に対応して、期初より14畳以上向けの大型クラスを中心に業界トップクラスの省エネ性を備えた「ノクリア」シリーズやコストパフォーマンスの高い中級機の販売を強化したことにより、猛暑やエコポイント特需のあった前年並みの売上を確保しました。

このほか、ホーム機器においては、節電暖房の需要に応えカーペット等の販売が増加しました。

<情報通信部門>

情報通信部門の売上高は、161億2千3百万円（同13.0%増）となりました。

[情報通信システム]

売上高は、84億3千2百万円（同40.5%増）となりました。

公共システムでは、デジタル消防無線システムにおいて、受注済みの岡山市消防局殿向けシステム等の納入が進んだほか、いわゆるストックビジネスとして、顧客導入済みの消防・防災システムへの機能追加や設備の増設、部分更新など顧客の要望に応える提案営業を積み重ね、売上が増加しました。このほか、複数の消防本部の通信指令業務の共同運用化に対応した大型消防指令システムを愛知県の知多中部広域事務組合殿より受注しました。民需システムでは、病院向けの外来患者案内システム等の販売が伸長しました。

[電子デバイス]

売上高は、76億9千万円（同7.0%減）となりました。

産業機器向けモーター制御モジュールをはじめとする電子部品・ユニット製造では、下半期に入り、企業の設備投資抑制の影響を受けましたが、前半6ヶ月の販売が堅調に推移したことから、累計期間の売上は前年並みとなりました。車載カメラでは、東日本大震災およびタイの洪水による自動車業界の一時的な生産落ち込みの影響を受け、売上が減少しました。

<その他部門>

家電リサイクル事業において、前年度のエコポイント特需がなくなった影響による使用済み家電の処理量減少などから、売上高は17億7千7百万円（同32.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間（以下、当期間）の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、たな卸資産の増加等による運転資金の増加がありましたが、税金等調整前四半期純利益の計上、および減価償却費を源泉とした収入等により、21億9千1百万円の収入（前年同期は71億8千6百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主に空調機部門における開発・生産設備等の投資により、18億2千7百万円の支出（同34億6千6百万円の支出）となりました。この結果、当期間のフリー・キャッシュ・フローは3億6千3百万円の黒字（同37億2千万円の黒字）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、金融機関への借入金の返済等により、14億5千万円の支出（同40億8千9百万円の支出）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当第3四半期末残高は、41億5千6百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発活動の金額は、63億2千6百万円であります。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	109,277,299	109,277,299	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	109,277,299	109,277,299	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	—	109,277	—	18,089	—	529

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 218,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 108,602,000	108,602	—
単元未満株式	普通株式 457,299	—	—
発行済株式総数	109,277,299	—	—
総株主の議決権	—	108,602	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が17,000株（議決権の数17個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
榊富士通ゼネラル	川崎市高津区末長1116番地	218,000	—	218,000	0.20
計	—	218,000	—	218,000	0.20

（注）当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、218,000株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合0.20%）であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

(注) 前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における経営執行役の役職の異動は、次のとおりであります。

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
経営執行役	Fujitsu General (Thailand) Co., Ltd. 社長 兼 FGA (Thailand) Co., Ltd. 会長 兼 APプロジェクト副プロジェクト長 兼 Fujitsu General Engineering (Thailand) Co., Ltd. 社長	Fujitsu General (Thailand) Co., Ltd. 顧問 兼 FGA (Thailand) Co., Ltd. 会長 兼 APプロジェクト副プロジェクト長	山市 典男	平成23年6月30日
経営執行役常務	中東・アジア担当 兼 Fujitsu General (Middle East) Fze会長 兼 社長	中東・アジア担当 兼 Fujitsu General (Middle East) Fze会長	柳本 潤二	平成23年10月1日
経営執行役常務	海外営業本部長代理 兼 海外研修部長 兼 豪州担当	海外営業本部長代理 兼 豪州担当	斎藤 悦郎	平成23年11月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、八重洲監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,709	4,156
受取手形及び売掛金	47,583	39,520
商品及び製品	11,894	14,086
仕掛品	2,337	2,487
原材料及び貯蔵品	4,741	5,295
繰延税金資産	3,208	3,919
その他	7,576	5,445
貸倒引当金	△554	△476
流動資産合計	82,497	74,434
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,596	20,158
機械装置及び運搬具	25,239	24,261
工具、器具及び備品	11,434	10,732
土地	9,488	9,481
建設仮勘定	320	302
減価償却累計額	△37,801	△37,092
有形固定資産合計	29,277	27,844
無形固定資産		
のれん	137	85
その他	1,934	1,918
無形固定資産合計	2,071	2,003
投資その他の資産		
投資有価証券	1,631	1,533
繰延税金資産	4,196	3,882
その他	761	823
貸倒引当金	△33	△26
投資その他の資産合計	6,556	6,213
固定資産合計	37,905	36,061
資産合計	120,402	110,495

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,544	24,677
短期借入金	15,030	14,568
未払法人税等	1,149	881
未払費用	7,213	6,069
製品保証引当金	2,022	2,028
その他	4,850	10,003
流動負債合計	64,810	58,230
固定負債		
長期借入金	11,817	11,356
再評価に係る繰延税金負債	3,207	2,809
退職給付引当金	9,728	10,233
偶発損失引当金	639	—
その他	726	761
固定負債合計	26,118	25,160
負債合計	90,929	83,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,089	18,089
資本剰余金	529	529
利益剰余金	8,786	10,274
自己株式	△93	△95
株主資本合計	27,310	28,797
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	81	74
繰延ヘッジ損益	969	△1,449
土地再評価差額金	4,080	4,472
為替換算調整勘定	△4,712	△6,669
その他の包括利益累計額合計	419	△3,571
少数株主持分	1,742	1,878
純資産合計	29,472	27,104
負債純資産合計	120,402	110,495

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	128,854	142,906
売上原価	95,138	107,950
売上総利益	33,716	34,956
販売費及び一般管理費	25,738	26,876
営業利益	7,977	8,079
営業外収益		
受取利息	24	38
受取配当金	58	34
その他	108	122
営業外収益合計	191	195
営業外費用		
支払利息	434	416
為替差損	2,047	2,492
その他	234	224
営業外費用合計	2,717	3,133
経常利益	5,452	5,141
特別損失		
投資有価証券評価損	—	57
偶発損失引当金繰入額	※ 616	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	153	—
環境対策引当金繰入額	53	—
特別損失合計	823	57
税金等調整前四半期純利益	4,628	5,084
法人税、住民税及び事業税	2,066	1,630
法人税等調整額	△636	1,052
法人税等合計	1,429	2,682
少数株主損益調整前四半期純利益	3,198	2,401
少数株主利益	325	262
四半期純利益	2,872	2,139

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,198	2,401
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△262	△6
繰延ヘッジ損益	△430	△2,419
土地再評価差額金	—	395
為替換算調整勘定	△1,801	△1,906
持分法適用会社に対する持分相当額	△66	△83
その他の包括利益合計	△2,562	△4,020
四半期包括利益	636	△1,619
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	381	△1,848
少数株主に係る四半期包括利益	255	229

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,628	5,084
減価償却費	2,605	2,396
のれん償却額	78	48
引当金の増減額 (△は減少)	1,116	△151
受取利息及び受取配当金	△83	△73
支払利息	434	416
売上債権の増減額 (△は増加)	7,295	3,541
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,649	△4,769
仕入債務の増減額 (△は減少)	899	△4,900
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	153	—
その他	1,419	2,807
小計	10,899	4,399
利息及び配当金の受取額	83	73
利息の支払額	△396	△378
法人税等の支払額	△3,399	△1,903
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,186	2,191
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,500	△1,497
有形固定資産の売却による収入	2	0
その他	31	△330
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,466	△1,827
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,058	△4
長期借入金の返済による支出	△2	△384
配当金の支払額	△650	△651
その他	△377	△410
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,089	△1,450
現金及び現金同等物に係る換算差額	△321	△465
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△690	△1,552
現金及び現金同等物の期首残高	5,424	5,709
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 4,733	* 4,156

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.5%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.5%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が597百万円、再評価に係る繰延税金負債が395百万円それぞれ減少し、法人税等調整額が586百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

摘要	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
※ 偶発損失引当金繰入額	係争事案に関して、将来発生する可能性のある損失を見積り、計上しております。	—

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

摘要	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	654	6	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	654	6	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	空調機	情報通信	計		
売上高					
外部顧客への売上高	111,943	14,267	126,210	2,643	128,854
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	597	597	441	1,038
計	111,943	14,864	126,807	3,085	129,892
セグメント利益	5,988	1,048	7,037	940	7,977

(注) 部門別の主要な製品等は次のとおりであります。

部 門	主 要 な 製 品、シ ス テ ム、サ ー ビ ス
空 調 機	エアコン、VRF(ビル用マルチエアコン)、ATW(ヒートポンプ式温水暖房システム)、空調関連商品
情 報 通 信	消防システム、防災システム、POSシステム、映像配信システム、セキュリティネットワークシステム、民需無線システム 監視カメラ、車載カメラ、電子部品、ユニット製品
そ の 他	家電製品のリサイクル 電磁波障害に関する測定及びコンサルティング

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,037
「その他」の区分の利益	940
四半期連結損益計算書の営業利益	7,977

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	空調機	情報通信	計		
売上高					
外部顧客への売上高	125,006	16,123	141,129	1,777	142,906
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	832	832	190	1,023
計	125,006	16,955	141,961	1,968	143,930
セグメント利益	6,220	1,295	7,516	563	8,079

（注）部門別の主要な製品等は次のとおりであります。

部 門	主 要 な 製 品、シ ス テ ム、サ ー ビ ス
空 調 機	エアコン、VRF（ビル用マルチエアコン）、 ATW（ヒートポンプ式温水暖房システム）、 空調関連商品
情 報 通 信	消防システム、防災システム、POSシステム、映像配信システム、 セキュリティネットワークシステム、民需無線システム 監視カメラ、車載カメラ、電子部品、ユニット製品
そ の 他	家電製品のリサイクル 電磁波障害に関する測定及びコンサルティング

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	7,516
「その他」の区分の利益	563
四半期連結損益計算書の営業利益	8,079

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	26円34銭	19円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	2,872	2,139
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	2,872	2,139
普通株式の期中平均株式数 (千株)	109,066	109,059

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月7日

株式会社富士通ゼネラル

取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 原田 一雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 久具 壽男 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 三井 智宇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士通ゼネラルの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社富士通ゼネラル及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。